

## 新任教員紹介 (Introduction of New Faculty Members)

### 「新任のご挨拶」

関西学院大学総合政策学部 教授 坂口 勝一

私は、本年4月本学に勤務するまで35年間財務省、IMF、アジア開発銀行などにおいて主として財政金融のマクロ政策の仕事に携わってきました。比較的財政関係の仕事が長く、財務省では主計局で予算編成、財政政策、財政計画の策定などに従事しましたし、ソ連崩壊後間もない90年代半ばにはIMFに勤務し財政エコノミストとして東ヨーロッパ諸国の市場経済移行問題や中国の財政・税制改革に関与しました。

関学においても、引き続き財政問題には関心を持って研究していきたいと考えています。周知のとおり、2008年のリーマンショック以降、それまで慢性的に進行していた世界経済のインバランスが顕在化、深刻化しています。財政ではショック後の経済の落ち込みによる税収減と財政出動により日米欧等主要国のフィスカルバランスはさらに大きく崩れ、現在政府債務残高は戦後最高水準に達しています。とりわけ、通貨が統一され金融政策の自由度に制約のあるユーロ経済圏ではマーケットの攻撃対象は今やソブリン(各国の財政)という状況であり、ユーロ加盟国の財政規律をいかに強化するか、さらにはEUの各国予算編成への関与や共通予算の編成といった財政統合にまで踏み込んでいくのかどうか最大の問題となっています。米国の「財政の崖」は目下のところ世界経済最大のリスク要因となっていますし、GDP比200パーセントまで積み上がった日本の政府の累積債務も放置しておけば早晩行き詰ることは目に見えています。

果たして、財政カタストロフィーを回避することはできるのでしょうか。さまざまな研究が進められています。極限的な金融緩和と「成長戦略」によって政府債務の縮減は進むのか。現在の政治経済システム、国際金融システムの下で実現するかどうかは未知数と言わざるを得ないでしょう。最近ヨーロッパ中央銀行も踏み切るようになった中央銀行による政府債務のバールアウトすなわち国債の買入れ・買い支えはどうでしょう。ユーロ加盟各国の財政赤字削減に要する時間との戦いになるでしょう。日本の租税負担率はまだ低いので増税による政府債務縮減の余地があるとの議論があります。しかし大きな政治リスクを伴っています。租税負担の引き上げが政治的にも限界点に達して財政収支改善が図れなくなるという財政限界についても研究がなされています。

財政破綻の到来をいかに予測し回避するか。近代国家は19世紀以降だけでも250回にもものぼる財政破綻を繰り返してきました。歴史の教訓と我々の英知を結集し取り組むべき重要なテーマです。